

諸外国における産業競争力強化に向けた取組

1. イノベート・アメリカ(米国)
2. ベファレポート(仏国)
3. 国際貿易委員会調査(米国)
4. 産業構造調整事業と中小企業振興政策(タイ)

平成17年 10月 3日

経済産業省 中小企業庁

1. イノベート・アメリカ(通称パルミザーノレポート) (米国)

▶背景・趣旨

2003年10月に、民間組織である、米国競争力評議会(注)が、「国家イノベーションイニシアチブ(NII)(共同議長:IBMパルミザーノCEO)」を立ち上げた。産学官のリーダー300余名で検討し、2004年12月、米国政府に対し、「イノベート・アメリカ」(通称「パルミザーノレポート」)と題する、報告書を取りまとめた。

本報告書は、

「イノベーションこそが、米国の21世紀における成功を決定づける、唯一の最も重要な要素」として、「米国の次の25年間の課題は、社会をイノベーションのために最適化すること」としている。

本報告書は、イノベーションのための政策提言を、「1. 人材」「2. 投資」及び「3. インフラ」という、3つのカテゴリーに、区分して行っている。

(注) 1980年代に貿易赤字に苦しんだ米国経済では、製造業部門の競争力が低下。この課題に対応するため、レーガン政権は、1983年に「産業競争力委員会」を設立し、1985年に「ヤングレポート」が取りまとめられた。同報告書は、製造業の競争力回復のために技術、資本、人材、貿易等様々な面での政策的対応について、具体的に提言。その後、産業競争力委員会のメンバーが、1986年に、新たに民間組織として、「米国競争力評議会」を立ち上げ、これまでも、競争力強化のための分析・提言活動を行っている。

◆中小企業関連部分抜粋

- ▶ 中小企業は根本的なイノベーションに投資する傾向を有する。
 - ・中小企業のイノベーションは、大企業に比して、より科学的研究開発に密接であり、技術的にも重要なものが多い。
 - ・社会的に大きな影響のあった、特許のトップ1%に、中小企業の占める特許が、大企業よりも多い。
 - ・中小企業は、高付加価値のイノベーションを、大企業より効率的に実現。
- ▶ 新規企業の登場、企業の成長、破綻など、事業環境の変化が激しくなる中で、大企業も益々多くの中小企業との、相互依存が必要になっている。
- ▶ 中小企業は、顧客ニーズの変化への、迅速な対応が可能。大企業は、しっかりした顧客ネットワークを、提供することが可能。
大企業と中小企業の技術提携、共同作業は相互補完的であり、両者の連携により、より大きな、技術進歩を成し遂げることが可能。

2. ベファレポート(仏国)

▶背景・趣旨

2004年9月フランス政府は、経済活力の源泉としての製造業の重要性にかんがみ、競争が激化する世界経済で、戦略的な産業部門を支援・育成することを決定。特殊ガラス大手企業のベファ会長に、戦略的な産業技術の選択、その強化に必要な国家プログラムの策定と、実施に関する検討を要請。

本報告書は、フランス製造業の国家経済への貢献を確認するとともに、国際的な競争の進展等の中で競争力を維持するには、製造業の研究開発努力を推進する必要性を強調。

具体的には、先端技術分野への進出、研究開発支援を重視。

また、潜在需要の見込まれる5分野として、

「エネルギー」、「輸送」、「環境」、「医療」、「情報通信技術」を選定。

▶中小企業関連部分(抜粋)

プログラムの一つの目的は、ネットワークを形成し、特に中小企業に対して新しい技術力を獲得するため、プログラムを利用する機会を与えること。

3. 国際貿易委員会調査(米国)

◆ 鑄造業の競争条件調査(2005年5月)

▶ 米国国際貿易委員会は、米国下院歳入歳出委員会委員からの要請を受け、米国鑄造業が直面する、競争条件の実態に関する詳細調査を実施。

368ページに及ぶ調査報告書を作成した。

▶ 主な調査事項は、次のとおり。

① 米国鑄造産業の概況

② 生産・輸出・生産能力・消費・財政状況等の傾向

③ 主要な諸外国鑄造業の概況

④ 鑄造業に関連する政策や投資・税制・輸出政策・環境規制・労働安全規制等の規制

⑤ コスト・技術等の競争条件に、影響を与える要因の国際比較

⑥ 川下産業における、購買パターン・慣行の分析

▶ 米国鑄造業は、価格競争力の高い諸外国の生産者との競争から、コストを価格に転嫁できていないこと、また、途上国に比較して生産コストが高いこと等を指摘。

▶ 金型産業の競争条件調査(2002年10月)

米国国際貿易委員会は、米国下院歳入歳出委員会委員からの要請を受け、米国金型産業が直面する競争条件の実態に関する詳細調査を実施。

282ページに及ぶ調査報告書を作成した。

主な調査事項は、次のとおり。

- ①米国金型産業の概況
- ②生産・消費・貿易等の傾向
- ③主要な諸外国の金型産業
- ④生産コスト・熟練労働者の確保・設計及び生産における技術水準など、競争要因に関する国際比較
- ⑤産業の直面する主な課題と意義

主な課題として、次を列挙。

- ①米国経済の低迷
- ②製造業の海外移転に伴う、国内市場の縮小
- ③過剰生産能力
- ④顧客からの価格低減要請
- ⑤諸外国との競争増大
- ⑥労働コストを始めとしたコスト上昇

競争力改善に向けた、企業レベル、産業レベル、政策でのイニシアティブが産業界、ユーザー業界などから提案された。

4. 産業構造調整事業と中小企業振興政策(タイ)

▶ 産業構造調整事業

1998年、タイ政府は、アジア通貨危機に至った構造的要因とされる輸出落込みと、その背景である、工業部門の競争力低下(効率改善や品質水準向上の遅れが原因)を解決するため、重要産業の競争力強化策として「産業構造調整事業」を策定。

同事業は、競争力強化が課題の13業種を対象に、生産性や技術の改善、人材育成、官民合同の業種別の研究・支援機関の設立等に重点を置いたプロジェクトを実施。

対象業種: ①繊維・衣服 ②食品・飼料 ③自動車・同部品 ④靴・皮革製品
⑤木材・家具 ⑥医薬品・化学製品 ⑦プラスチック ⑧ゴム製品
⑨セラミック・ガラス ⑩電気・電子 ⑪宝石・宝飾品 ⑫石油化学 ⑬鉄鋼製品

▶ 中小企業振興政策

上記事業に関連し、1998年後半から、タイ政府は中小企業振興策を推進。

中小企業向け政府系金融機関の整備、診断士制度の導入、中小企業振興機関の設立等を行い、2000年2月には、中小企業振興法を施行。

上記一連の取組みは、日本政府が支援して実施。